

2013年3月期決算説明会



TOKYO GAS

2013年4月26日

社長の岡本でございます。本日はお忙しい中、当社の2012年度決算説明会にお越しいただき、大変ありがとうございます。

2012年度決算実績概要



2012年度 決算実績

決算実績のポイント（対2011年度実績）増収増益+718億円（+/-、▲は利益に対する影響を示す、億円）

売上高	: +	都市ガス売上増	(+957: 販売量増+162、円安による販売単価増+856、料金改定▲103等)
	: +	電力売上増	(+252: 販売量増+206、販売単価増+46)
	: +	LNG販売売上増	(+209: 販売量増+153、販売単価増+56)
営業費用	: -	都市ガス原材料費等増	(▲593: 都市ガス販売量増▲108、円安に伴う費用増▲367、油価差▲243、構成差等125)
営業利益	: +	スライドタイムラグ改善・販売量増等に伴う都市ガス利益増	(+439)
営業外損益	: +	電力需給ひっ迫に伴う販売量増・単価増に伴う電力セグメント利益増	(+112)
	: +	専用設備料収入の増	(+27: 区域外大口専用本支管建設収益)
特別損益等	: +	受取配当金の増	(+7)
	: +	海外関係会社(カヌレーブ)株式売却益の増加	(+34)

(単位: 億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,390	15,190	200	1.3
売上高	19,156	17,542	1,614	9.2
営業費用	17,700	16,771	929	5.5
営業利益	1,456	770	686	88.9
経常利益...①	1,474	756	718	95.0
当期純利益	1,016	460	556	120.7
気温影響...②	+25	+58	▲33	-
スライドタイムラグ...③	▲105	▲484	+379	-
年金数理差異償却額...④	▲44	▲31	▲13	-
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,598	1,213	+385*	+31.7%
補正当期純利益	1,098	753	+345	+45.8%

※+385: ガス販売量増+87, 料金改定▲103, 電力+112, 減価償却減+65, そのセグメント利益増等+224(スライド6内訳参照)

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金(単体)	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7%	2,540
2011年度	114.2	79.1	16.4	2010年度	2.70%	2.0%	2,350

まず決算の概況でございます。12年度の業績は2ページの表の通り、対前年で増収増益となりました。増収は3期連続、増益は2期ぶりですが、売上高および当期純利益は過去最高となりました。

売上高は、都市ガス事業において、ガス販売量の増加、円安による原料価格上昇に伴う販売単価増等により、ガス売上高が957億円増加したことに加え、電力事業の売上高が、電力需給逼迫に伴う稼働増、単価増等により、252億円増加、LNG販売において数量増等で209億円増加するなど、対前年で1,614億円・9.2%増の1兆9,156億円となりました。

一方、営業費用は、都市ガス原料費が593億円増加、LNG販売費用が196億円増加、電力事業費用が140億円増加したこと等により、929億円・5.5%増の1兆7,700億円となりました。

これにより、営業利益は対前年686億円・88.9%増の1,456億円となりました。経常利益は、専用設備料収入が27億円増加したこと等により、718億円・95.0%増の1,474億円となりました。

この結果、税引き後の当期純利益は556億円・120.7%増の1,016億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期484億円の未回収から379億円改善し、今期105億円の未回収となりました。

年金数理差異の償却額は前期31億円の負担から、今期44億円の負担となり、前期比較で13億円利益を減少させる要因となっています。

連結ガス販売量実績 (2012.4.1 - 2013.3.31)

2011年度 → 2012年度

+200百万m³ (+1.3%)の増加

[うち大口需要 +186百万m³ (+2.3%)の増加]

[うち気温影響 ▲62百万m³ (▲0.4%)の減少]

■ 家庭用	▲3百万m ³ (▲0.1%)
・気温要因	▲38百万m ³
・お客さま件数の増	+37百万m ³
・日数影響	▲12百万m ³
・その他 (標準化後1件当り使用量増(個別)+0.4%)	+10百万m ³
■ 業務用	+20百万m ³ (+0.7%)
・気温要因	▲23百万m ³
・お客さま件数の増	+18百万m ³
・日数影響	▲17百万m ³
・その他	+42百万m ³
■ 工業用	+199百万m ³ (+2.9%)
・一般工業用:稼働減	▲21百万m ³
・発電専用:	+220百万m ³
ニジオ▲245百万m ³ 、ニジオ以外+465百万m ³	
■ 卸	▲17百万m ³ (▲0.9%)
・一般卸需要(うち気温▲1)	▲6百万m ³
・大口卸需要	▲11百万m ³



	2012年度	2011年度
LNG液販売量(千t)	1,262	1,051
平均気温(°C)	16.7	16.4
お客さま件数	(単位:万件)	
	2011年度	増減
2012年度	1,097.8	+12.3(+1.1%)

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

12年度の連結ガス販売量は、2億m³、1.3%増の153億9,000万m³となりました。電力事業向けガス販売量の一部がトーリングとなった影響が、マイナス3億8,000万m³ありましたが、千葉鹿島ラインの使用開始に伴う増量4億500万m³等により、対前年で増加しております。

家庭用は、12年度の平均気温が11年度より0.3度高かったことや前期がうるう年であったこともあり、300万m³・0.1%減少しております。

業務用は家庭用と同じ条件にあったものの、震災後の落ち込みからの回復等により2,000万m³・0.7%増加しております。

工業用では、鹿島地区の新規需要開発で4億500万m³増加させる一方、鹿島地区以外では、トーリング化での減少3億8,000万m³を、他の発電需要等1億7,400万m³の増加で補い、全体では1億9,900万m³・2.9%のプラスを実現いたしました。

工業用の用途内訳では、一般工業用において、昨年度の震災直後のコージェネの焚き増しがなくなったことや、景気回復の停滞で、2,100万m³減少しています。発電用では、2億2,000万m³の増加となりましたが、トーリング分を含めると、実質7億1,800m³・19.4%の増加となっております。

2012年度実績

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

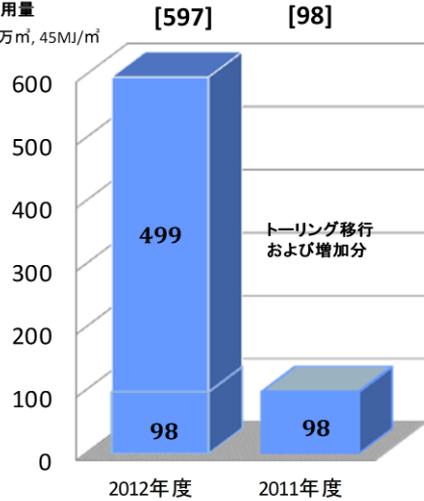
	2012年度	2011年度	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	15,390	15,190	+200	+1.3%
トーリングによる ガス使用量	597	98	+499	+509.2%
合計	15,986	15,288	+698	+4.6%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3、()内前年実績増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	315 (+315)	3,510 (▲95)	3,825 (+220)
一般工業用	89 (+89)	3,141 (▲110)	3,230 (▲21)
合計	405 (+405)	6,650 (▲206)	7,055 (+199)

トーリングによる
ガス使用量

百万m³, 45MJ/m³



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

4ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示しています。当社の電力販売が好調であったことから、4億9,900万m³の増加となっております。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、6億9,800万m³、4.6%増加しております。

また、このページでは、工業用ガス販売量について、千葉鹿島ライン開通による増量効果と、既存地区とに分けて、それぞれを、発電専用と、一般工業用に区分して前年度との増減ご説明しておりますのでご参照ください。

2012年度実績 セグメント別売上高・営業損益（対2011年度実績）

(単位:億円)

	売上高			営業損益				
	2012年度			2011年度	2012年度			2011年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	14,019	957	7.3	13,062	1,413	439	45.1	974
器具及びガス工事	2,060	184	9.8	1,876	44	13	41.3	31
その他エネルギー	3,366	341	11.3	3,025	259	150	137.4	109
（電力）	1,270	252	24.7	1,018	191	112	140.7	79
不動産	302	6	2.0	296	56	23	69.7	33
その他	1,957	139	7.6	1,818	135	65	91.5	70
（海外投資）	124	92	286.5	32	24	37	—	▲13
調整額	▲2,550	▲13	—	▲2,537	▲451	▲4	—	▲447
連結	19,156	1,614	9.2	17,542	1,456	686	88.9	770

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - （ ）内は内数表示

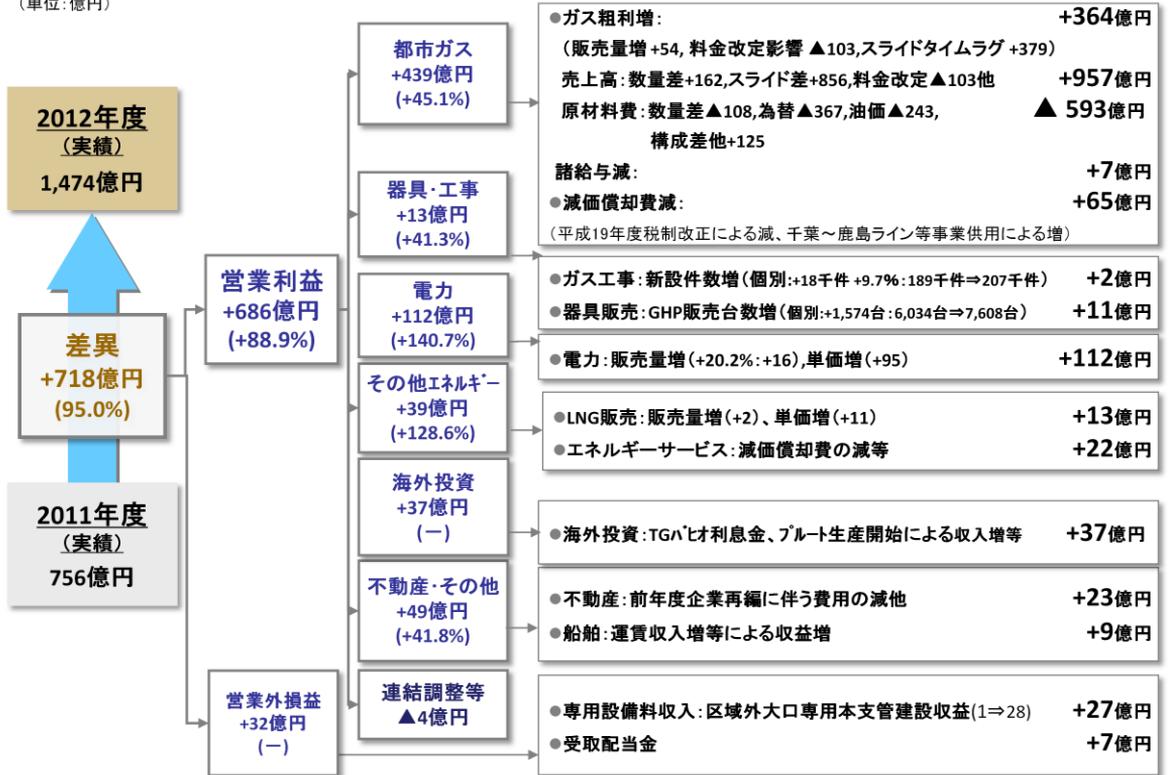
次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

5ページでは、セグメント別に12年度の売上高、営業損益を、前年度との比較で記載しています。

全てのセグメントにおいて営業利益が増加しておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。

2012年度実績 経常利益分析 <対2011年度実績>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

6ページでは、各セグメントの営業利益増減について説明しております。

都市ガスセグメントの439億円・45.1%の増益は、既にご説明したスライドタイムラグ改善379億円と、販売量の増加54億円に加え、減価償却費が税制改正などによって65億円減少したことが、主な増益要因となっています。一方、減益要因として、小口料金改定による値下げ103億円が含まれています。

器具及びガス工事セグメントの13億円・41.3%の増益は、GHPの販売増が主な理由であり、震災後に、電気空調に対して供給安定性で優位性を持つことから、学校空調向けが伸びたものです。

電力セグメントは、販売電力量が対前年度20.2%と大幅に増加したこと、需給逼迫の中で販売単価が上昇したこと等により112億円・140.7%の増益となっています。

電力セグメントを除いたその他エネルギーセグメントでは39億円・128.6%の増益となりました。

LNG販売事業において13億円・93.6%の増益となっておりますが、販売量が増加したことに加え、都市ガス事業と同様に、原料費調整の時期ズレが改善したことが寄与しています。

また、エネルギーサービス事業はオンサイトエネルギーサービス事業の減価償却費減少等により、22億円の増益となりました。

海外投資セグメントは、37億円の増益となりましたが、これはTGバヒオの運転会社への融資金利息収入の増加やプルート生産開始による収入増等によるものです。

不動産・その他セグメントは49億円・41.8%の増益です。

不動産事業は前年度に発生した企業再編に伴う費用が12年度は無かった事等により23億円・69.7%の増益となりました。

また船舶事業ではLNG需要の増加に伴う貸船増加により9億円・24.9%の増益となっております。

営業外収益の改善は、区域外大口専用本支管建設に伴う、負担金収益28億円の計上为主要因です。

2012年度 キャッシュフローの使途

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績
東京ガス： 1,271億円 (+132億円,+11.6%)	製造設備：228億円(+41億円) 日立LNG基地建設(107億円)等	東京ガス： 1,139億円
	供給設備：875億円(+131億円) 茨城～栃木等幹線整備(89億円)、需要開発関連等	
	業務設備等：166億円(▲41億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 589億円 (+264億,+81.2%)	上流投資272億円、ITシステム118億円他	連結子会社計： 325億円
合 計 1,837億円 (+373億円,+25.5%, 連結消去後)		合計：1,464億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対2011年度実績の数値

投融資

53億円（投融資150億円、融資回収▲97億円）（対前年比 ▲11億円）

株主還元

282億円（対前年実績比 ▲295億円、キャッシュフローベース）
（11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計）

続いて2012年度のキャッシュフローの使途についてご説明いたします。設備投資は、東京ガスが対前年度132億円・11.6%増の1,271億円となり、連結子会社においては、264億円・81.2%増の589億円となった結果、合計では373億円・25.5%増の1,837億円となりました。海外上流投資を積極的に行っているため、連結子会社設備投資の増加額が大きくなっております。

一方、投融資は、対前年で11億円・17.1%減の53億円となりました。

株主還元は282億円となっております。

■当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。

■その内訳として、収支動向を勘案した上で、1株当たりの期末配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆さまへ配分するもの。

● 一株あたり年間配当9円 → 10円/株

総分配性向60%の維持

総分配性向
60.7%

2012年度
配当額
257億円

+

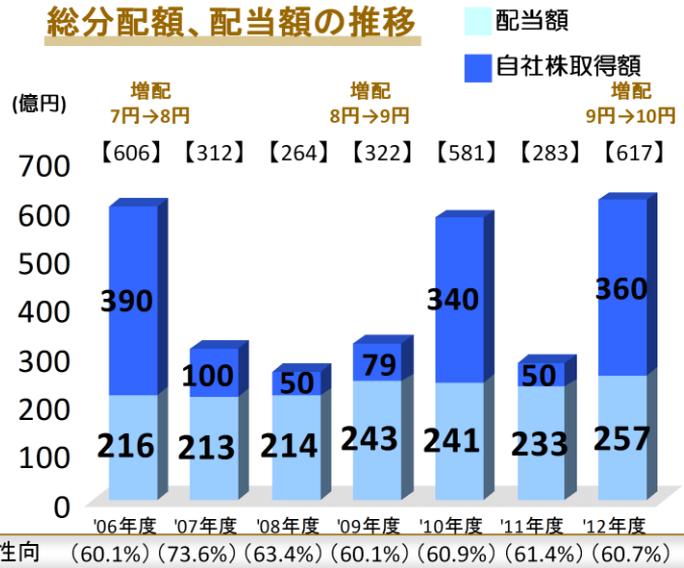
2013年度
自社株取得額
360億円

=

2012年度
連結当期純利益
1,016億円

※発行済株式総数: 2,577,919,295株(2013年3月31日現在)

総分配額、配当額の推移



8ページで、12年度の株主還元についてお話いたします。

12年度は、1株あたり配当を9円から10円に、1円増配することといたします。これに伴い12年度期末配当は5円50銭となります。

当社は、財務方針において総分配性向目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っております。その内訳として、収支動向を勘案した上で、1株当たりの配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆様へ配分するものです。

期末発行済み株式数を勘案した2012年度の配当総額は増配後で257億円となる予定です。

配当につきましては、「減配をせず、利益水準にあわせ長期にわたりステップバイステップで増額していく」方針を堅持してまいります。

なお、2012年度配当総額257億円に2013年度中の自社株取得額360億円を加えた株主還元額は617億円となり、2012年度連結当期純利益1,016億円の60.7%となります。

2013年度決算見通し 概要



2013年度 通期見通し

通期見通しのポイント (対2012年度実績) 増収増益+76億円

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	:	+ 都市ガス売上増	(+1,178 : 販売量減▲338、原料価格の上昇による販売単価増+1,447)
	:	+ LNG販売売上増	(+ 194 : 販売量増+96、原料価格の上昇による販売単価増+98)
	:	- 電力売上減	(▲ 6 : 販売電力量減▲74,単価増+68)
営業費用	:	- 都市ガス原料費増	(▲ 931 : 物量減+227、円安の進行等による原材料費増▲1,428、油価差263等)
営業外損益	:	- 専用設備料収入減	(▲ 28) 前年度区域外大口専用本支管建設収益
	:	- 受取配当金減	(▲ 10)
	:	- TG金融費用の増	(▲ 17 : 有利子負債の増)
特別損益等	:	- 特別利益の減	(▲ 34 : 海外関係会社 (ガスマレーシア) 株式売却益の剥落)

(単位: 億円)

	2013年度	2012年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,781	15,390	▲609	▲4.0
売上高	21,160	19,156	2,004	10.5
営業費用	19,550	17,700	1,850	10.5
営業利益	1,610	1,456	154	10.6
経常利益...①	1,550	1,474	76	5.1
当期純利益	1,010	1,016	▲6	▲0.7
気温影響...②	0	+25	▲25	—
スライドタイムラグ...③	+200	▲105	+305	—
年金数理差異償却額...④	▲22	▲44	+22	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,372	1,598	▲226*	▲14.1%
補正当期純利益	892	1,098	▲206	▲18.8%

※▲226:ガス販売量減▲86, 事業税等増▲71, 営業外収支▲78, 海外事業収益増+27等(スライド14内訳参照)

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金(単体)	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2013年度	110.0	100.0	16.5	2012年度	6.10%	1.4%	2,760
2012年度	113.9	82.9	16.7	2011年度	5.13%	1.7%	2,540

次に2013年度決算の、通期見通しについてご説明いたします。

経済フレームは、原油価格を1バレルあたり110ドル、為替レートを1ドル100円という前提で算定しております。

2013年度の通期見通しは、前年度に比べて増収増益となっております。主な増減要因は、スライドタイムラグの改善であります。

売上高は、原料価格上昇に伴う原料費調整制度による単価増などにより、都市ガス売上高が1,178億円・8.4%の増加、LNG販売売上高が194億円・20.0%増加等により、2,004億円・10.5%増の2兆1,160億円を見込んでおります。

営業費用は円安に伴う原料価格の上昇による都市ガス原料費ほか1,002億円・7.9%の増、LNG販売費用170億円・18.6%増等により、1,850億円・10.5%増の1兆9,550億円を見込んでおります。

この結果、営業利益は154億円・10.6%増の1,610億円、また専用設備料収入28億円減等の営業外損益悪化を織り込み経常利益は76億円・5.1%増の1,550億円を見込んでおります。

当期純利益は12年度に発生しましたガスマレーシア株式売却に伴う特別利益34億円の剥落等により6億円・0.7%減の1,010億円を見込んでおります。

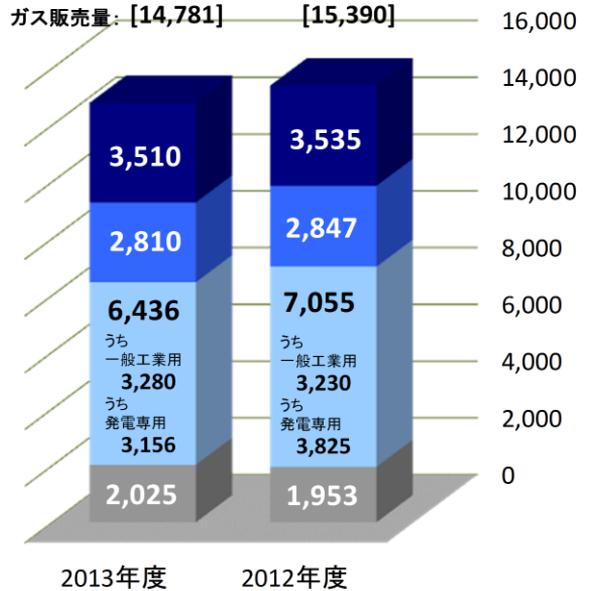
連結ガス販売量見通し (2013.4.1 - 2014.3.31)

百万m³, 45MJ/m³ TOKYO GAS
(百万m³以下四捨五入)

2012年度 → 2013年度

▲609百万m³ (▲4.0%)の減少
[うち気温影響 ▲77百万m³ (▲0.5%)の減少]

■ 家庭用 ▲25百万m ³ (▲0.7%)	
・気温要因	▲32百万m ³
・お客さま件数の増	+42百万m ³
・日数影響	+2百万m ³
・その他 (標準化後 1件当たり使用量増(個別))	▲0.8%
	▲37百万m ³
■ 業務用 ▲37百万m ³ (▲1.3%)	
・気温要因	▲44百万m ³
・日数影響	+4百万m ³
・その他	▲3百万m ³
■ 工業用 ▲619百万m ³ (▲8.8%)	
・一般工業用: 鹿島地区稼働増	+49百万m ³
・発電専用:	▲668百万m ³
	ニシオ ▲969百万m ³ 、ニシオ以外+301百万m ³
■ 卸 +72百万m ³ (+3.7%)	
・一般卸需要(うち気温▲1)	+44百万m ³
・大口卸需要	+28百万m ³



	2013年度	2012年度
LNG液販売量(千t)	1,388	1,262
平均気温(°C)	16.5	16.7

お客さま件数		(単位:万件)	
2013年度	2012年度	増減	
1,110.2	1,097.8	+12.4(+1.1%)	

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

13年度の連結ガス販売量は、6億900万m³、4.0%減の147億8,100万m³を見込んでおります。ガス販売量が減少する主な理由は、扇島パワーの電力事業向けガス販売をトーリング化する影響が、マイナス9億6,900万m³あることです。

続いて用途別内訳についてご説明します。

平均気温は、過去10年平均を取って2013年度は16.5°Cと設定しております。12年度より0.2°C低くなりますが、12年度はガス販売量に効く冬場の気温が特に低かった影響があるため、13年度の家庭用および業務用の気温影響は対12年度でいずれもマイナスとなっております。

家庭用では、気温影響による3,200万m³の減少要因、新設件数好調に伴うお客様件数増による4,200万m³の増加要因、お客様1件当たり使用量の減による3,700万m³の減少要因があり、これらを合わせて対前年2,500万m³・0.7%の減少を見込んでおります。

業務用では、主に気温影響により、対前年3,700万m³・1.3%の減少を見込んでおります。

工業用では、トーリング化での減少9億6,900万m³がある一方、鹿島地区の新規需要開発で3億900万m³増加させる計画であり、全体では

6億1,900万m³・8.8%の減少となっております。

用途別では、一般工業用において、更なる鹿島地区の新規需要開発を見込んでおり、4,900万m³の増加を見込んでおります。発電用では、トーリング化影響がある一方、鹿島地区での発電専用ガス量が伸びることもあり、6億6,800万m³の減少となっております。

2013年度見通し

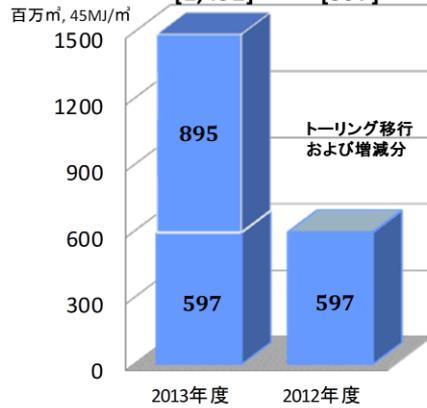
トーリングによるガス使用量込(単位:百万m³)

	2013年度 (見込み)	2012年度	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	14,781	15,390	▲609	▲4.0%
トーリングによる ガス使用量	1,492	597	895	150.1%
合計	16,273	15,986	287	1.8%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m³、()内は前年増減)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	557 (+242)	2,599 (▲910)	3,156 (▲668)
一般工業用	156 (+67)	3,124 (▲18)	3,280 (+49)
合計	713 (+309)	5,723 (▲928)	6,436 (▲619)

トーリングによる
ガス使用量



※トーリング:電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

12ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。2013年度は、扇島パワー向けのガス販売をトーリング化するため、対前年8億9,500万m³・150.1%増の14億9,200万m³を見込んでおります。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、対前年2億8,700万m³、1.8%増加する見込みです。

2013年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対2012年度実績）

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2013年度			2012年度	2013年度			2012年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	15,197	1,178	8.4	14,019	1,589	176	12.4	1,413
器具及びガス工事	2,090	30	1.4	2,060	35	▲9	▲20.8	44
その他エネルギー	3,379	13	0.4	3,366	265	6	2.2	259
（電力）	1,264	▲6	▲0.5	1,270	201	10	5.2	191
不動産	280	▲22	▲7.5	302	46	▲10	▲17.9	56
その他	1,888	▲69	▲3.5	1,957	128	▲7	▲5.4	135
（海外投資）	226	102	82.3	124	51	27	112.5	24
調整額	▲1,674	874	—	▲2,550	▲453	▲2	—	▲451
連結	21,160	2,004	10.5	19,156	1,610	154	10.6	1,456

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「電力」、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - （ ）内は内数表示

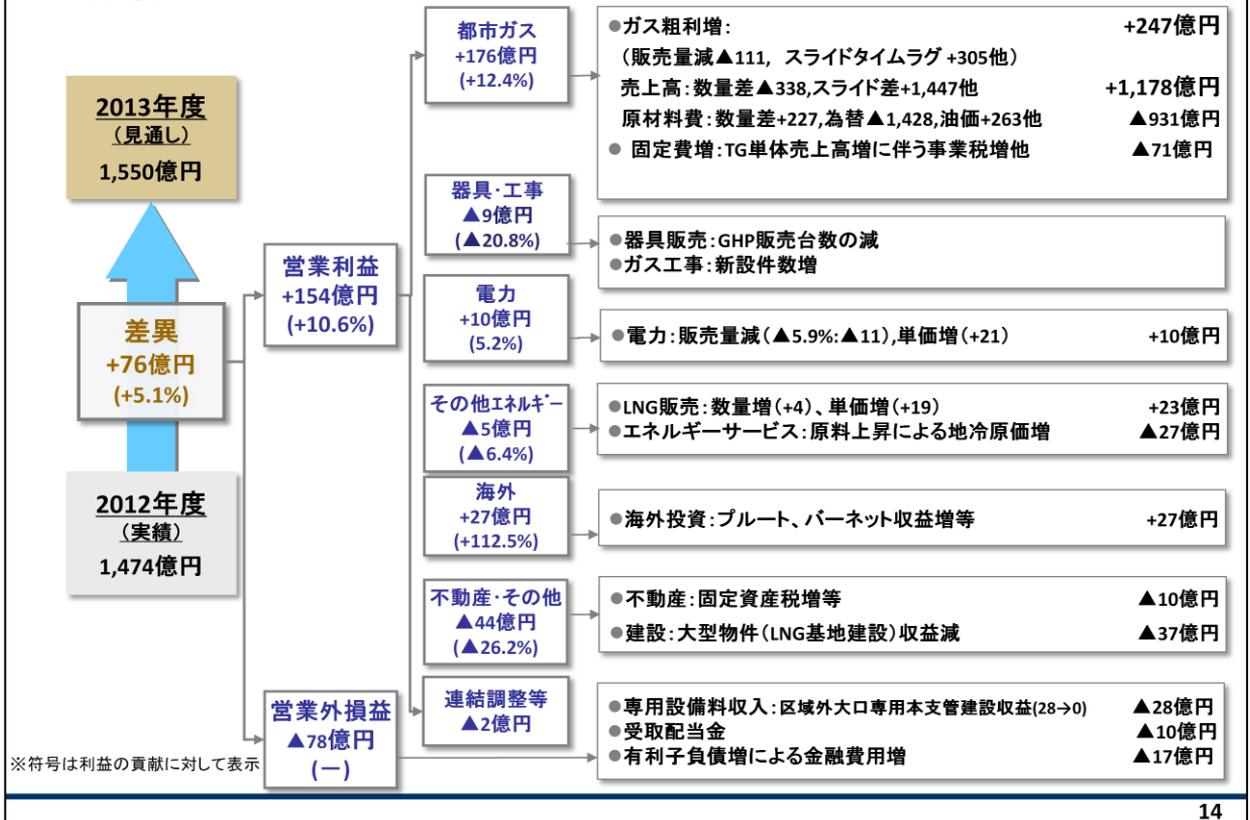
次に各セグメント別の営業利益見通しについてご説明いたします。

13ページでは、セグメント別に13年度の売上高、営業損益見通しを、前年度との比較で記載しています。

営業利益については、主に都市ガス、海外投資、電力のセグメントにおいて増加しておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。

2013年度見通し 経常利益分析 <対2012年度実績>

(単位: 億円)



都市ガスセグメントの176億円・12.5%増益は、スライドタイムラグ改善305億円による増益要因がある一方、販売量の減少111億円に加え、固定費増加71億円が、減益要因となっております。

電力事業は、販売量が12年度より5.9%減と若干の減少はあるものの、需給逼迫の継続により高水準を保つほか、扇島パワー向けガス販売がトーリング化されたことにより10億円・5.2%の増益を見込んでおります。

海外投資については、プルトの生産本格化、バーネットの収益増等により27億円・112.5%の増益となります。

2013年度 キャッシュフローの使途

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】前年実績
東京ガス： 1,466億円 (+195億円,+15.3%)	製造設備：281億円(+53億円) 日立LNG基地建設(131億円)等	東京ガス： 1,271億円
	供給設備：966億円(+91億円) 茨城～栃木等幹線整備(217億円)、需要開発関連等	
	業務設備等：219億円(+53億円) システム関連投資(107億円)、田町開発関連等	
連結子会社計： 1,144億円 (+555億,+94.2%)	海外上流投資683億円 オンサイトエネルギーサービス103億円(ENAC)他	連結子会社計： 589億円
合 計 2,580億円(+743億円,+40.4%,連結消去後)		合計：1,837億円 (連結消去後)

※()内増減は対2012年度実績の数値

投融資

117億円(海外事業等207億円、融資回収▲90億円)(対前年比+64億円)

株主還元

627億円(TG個別分、対前年実績比+345億円、キャッシュフローベース)
(12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計)

2013年度のキャッシュフローの使途についてご説明いたします。設備投資は、東京ガスが対前年195億円・15.3%増加し1,466億円となり、連結子会社においては、555億円・94.2%増の1,144億円とした結果、合計では743億円・40.4%増の2,580億円を計画しております。

一方、投融資は、対前年64億円・120.8%増の117億円を見込んでおります。

株主還元は627億円となっております。これは先ほどご説明した13年度自社株取得360億円および、12年度期末配当一株あたり5.5円、13年度中間配当一株あたり5.0円を織り込んだものです。

所要資金と資金調達

【通期見通し】 (単位:億円)

所要資金		対前年実績増減	自己資金	資金調達		対前年実績増減
設備投資	2,580	+743		自己資金	減価償却等	1,390
その他投融資	117	+64	経常利益		1,550	+76
法人税	430	+149	その他		139	+605
株主還元※ (自社株取得)	629 (360)	+334 (310)	計		3,079	+684
償還・返済 (個別分)	496 (392)	+39 (87)	外部資金 (個別分)	1,173 (1,150)	+643 (550)	
計	4,252	+1,326	計	4,252	+1,326	

※TG個別分+連結子会社の少数株主分合計

有利子負債残高

2012年度末	: 6,425億円
2013年度末 見通し	: 7,160億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

資金計画の年度見通しについては、16ページの表のとおりでございます。説明は省略いたしますが、13年度期末有利子負債は前期末に比べて735億円増加し7,160億円を予定しております。

外部資金として1,173億円の調達を予定しており、デット投資家の皆様には今後とも継続的な資金提供をよろしくお願いいたします。

主要計数表（連結）

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 通期見通し
総資産 (a)	18,638	19,924	20,900
自己資本 (b)	8,391	9,276	9,640
自己資本比率 (b)/(a)	45.0 %	46.6%	46.1%
有利子負債 (c)	6,258	6,425	7,160
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.69	0.74
当期純利益 (d)	460	1,016	1,010
減価償却 (e)	1,485	1,387	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,945	2,404	2,400
設備投資 (Capex)	1,464	1,837	2,580
ROA: (d) / (a)	2.5%	5.3%	4.9%
ROE: (d) / (b)	5.4%	11.5%	10.7%
TEP	91	598	575
WACC	3.1%	3.2%	3.2%
総分配性向	61.4%	60.7%	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,577,919,295株 (2013年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP=NOPAT-資本コスト (投下資本×WACC)
 WACC算定諸元(2013見通し)
 ・有利子負債コスト 金利1.6%
 ・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.3%
 ・リスクプレミアム 4.0% β 0.75
 ・自己資本=平均時価総額

17ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。詳細な説明は省略させていただきますが、ROEは2012年度実績で11.5%、13年度は10.7%と、二けたを維持する見込みであります。

チャレンジ2020ビジョンの進捗状況



1. 原料調達・海外事業

- ・米国コーブポイントLNGプロジェクトから、米国天然ガス市場価格を指標としたLNG導入を決定。
(2017年予定のプロジェクト稼働開始から20年間、140万トン/年)
- ・米国バーネット堆積盆においてクイックシルバーリソース社が保有するシェールガス開発権益25%の売買契約を締結。
(権益持分のガス生産量:LNG換算で35~50万トン/年)

2. 製造・供給

- ・東京電力㈱との共同LNG基地におけるLNG交換: 当社はLPG使用量を削減することができ、コスト削減に資する。
東京電力㈱も、当社向けLPG船数の減少による受入余力を活用しLNG受入量を増加させることができる。
- ・茨城県エリアを中心とした天然ガスインフラの整備①日立LNG基地の地盤改良工事を完了、タンク・バースの土木工事を推進。
(2015年度稼働開始予定)②「古河~真岡幹線」の基本ルート確定(約50km、2013年下期着工予定)

3. エネルギーソリューション

- ・分散型エネルギーシステムの普及・拡大
コージェネレーション: 2012年度15万kW←2011年度5万kW、エネファーム: 2012年度7,600台←2011年度5,700台

<事業構造(連結純利益・事業別比率)>



19ページではチャレンジ2020ビジョンの進捗状況について、12年度第2四半期以降の直近のトピックスについて、主なものをご説明いたします。

まず、原料調達・海外事業では、米国コーブポイントプロジェクトから、ヘンリーハブを指標としたLNG導入を決定いたしました。本件は、安定的かつ安価なLNGを日本に導入するための原料調達に関する多様化を実現する取り組みであります。

製造・供給分野においては、東京電力との共同LNG基地におけるLNG交換を行ってまいります。これにより、当社はLPG使用量を削減することができ、コスト削減が可能になります。また、東京電力も、当社向けLPG船数の減少による受け入れ余力を活用し、LNG受け入れ量を増加できるメリットがあります。

エネルギーソリューション分野では、分散型エネルギーシステムの普及・拡大を着実に進めており、2012年度はコージェネレーションで15万kWの開発実績を、またエネファームは7,600台の販売実績を上げることができました。

19ページ下段には、連結純利益の事業別比率を載せており、12年度はガス事業が65%、LNG・電力・その他事業が21%、海外事業が15%のウェイトとなっております。

ガス料金改定の検討について



■事実の概要

- 営業努力の成果であるガス販売量の増加および、これまで継続的に進めてきた経営効率化努力を勘案し、平成25年度中にお客さま還元を実施すべく、小口料金改定実施に向けた検討を行う。

■今後の見通し

- 具体的な時期・改定内容については、収支状況がある程度見通せる上期決算発表の時点を目途に、検討を進める方針。
- 当社は今後も引き続き経営効率化を推進するとともに、チャレンジ2020ビジョン実現に向けた取り組みを加速させ、お客さまや株主の皆さま、地域社会からのご期待とご信頼にお応えする。

■その他

- 今回の料金改定による当期業績(連結・単体)へ与える影響は、明らかになった時点で改めてお知らせする。

参考:過去の料金改定

改定年月日	小口平均改定率
平成11年12月10日	▲2.00%
平成13年2月15日	▲3.20%
平成17年1月1日	▲5.18%
平成18年2月21日	▲0.28%
平成20年4月15日	▲1.51%
平成24年3月8日	▲1.57%

最後に、本日14:00に適時開示いたしましたガス料金改定の検討についてお話しいたします。

本件は、営業努力の成果であるガス販売量の増加および、これまで継続的に進めてきた経営効率化努力を勘案し、2013年度中にお客様還元を実施すべく、小口料金改定実施に向けた検討を行うものです。

具体的な時期・改定内容につきましては、収支状況がある程度見通せる上期決算発表の時点を目途に、検討を進める方針であります。

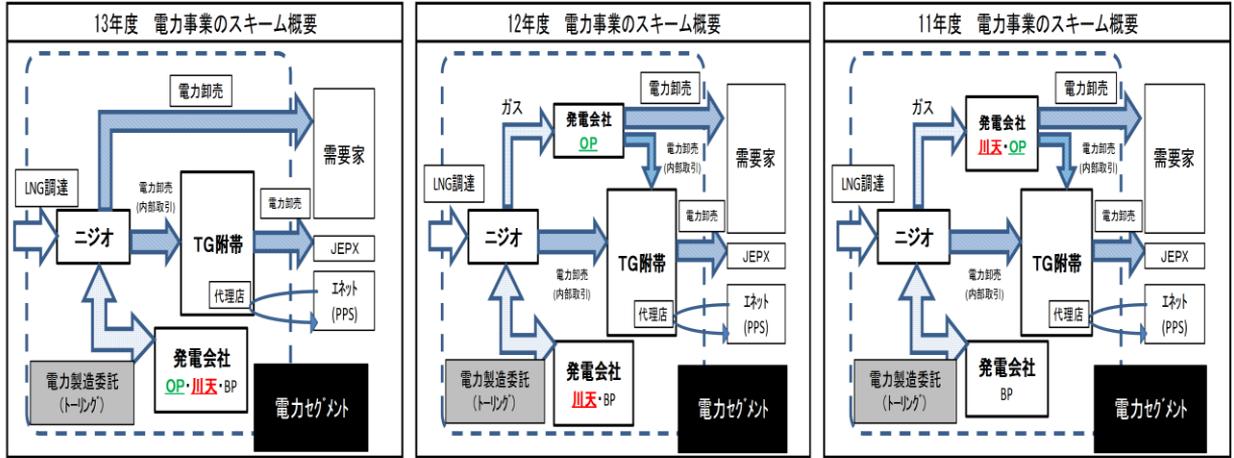
従いまして今回ご説明しました2013年度見通しには、今回の料金改定による影響は織り込んでおりませんが、明らかになった時点で改めて皆様にお知らせいたします。

参考資料



- 2012年度から川崎天然ガス発電所、2013年度から扇島パワーステーションがそれぞれトーリングスキームに移行する。

(参考: 電力事業スキームの13年度←12年度←11年度変更概要)



注:
 OP : 扇島パワー
 川天: 川崎天然ガス発電
 BP : 東京ガスベイパワー

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲2	▲3	5	3	3
	第2四半期	0	▲2	▲3	7	2
	第3四半期	0	0	▲3	▲7	▲10
	第4四半期	0	0	0	▲2	▲2
	通期	▲2	▲5	▲1	1	▲7

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲11	8	2	0	▲1
	第2四半期	0	▲9	9	4	4
	第3四半期	0	0	▲12	11	▲1
	第4四半期	0	0	0	▲16	▲16
	通期	▲11	▲1	▲1	▲1	▲14

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当総額(億円)	189	185	186	215	212	214	243	241	232	257
自社株取得総額 (億円、次年度実施)	-	-	-	390	100	50	79	340	50	360
配当性向(%)	42.6	22.2	29.8	21.3	50.2	51.2	45.3	25.3	50.9	25.3
総分配性向(%)	42.2	22.1	30.0	60.1	73.6	63.4	60.1	60.9	61.4	60.7

参考：

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
配当利回り(%)※	1.9	1.7	1.5	1.3	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5	2.4
DOE(%)	3.2	3.0	2.7	2.8	2.7	2.8	3.1	2.9	2.7	2.9

- ・ 自社株取得は株主還元策として総分配性向を発表した以降を記載
- ・ 配当性向 = 1株当たり配当金支払額 ÷ 1株当たり当期純利益
- ・ 配当利回りは年度平均株価で算定。
- ・ DOE = 年間配当金 ÷ 自己資本(期中平均) × 100

連結工業用ガス販売量推移

■ 2012年度については、千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、順調に回復。

■ 発電専用 ■ トーリング ■ 一般工業用

（百万m³、45MJ/m³）



※リーマンショック

※東日本大震災